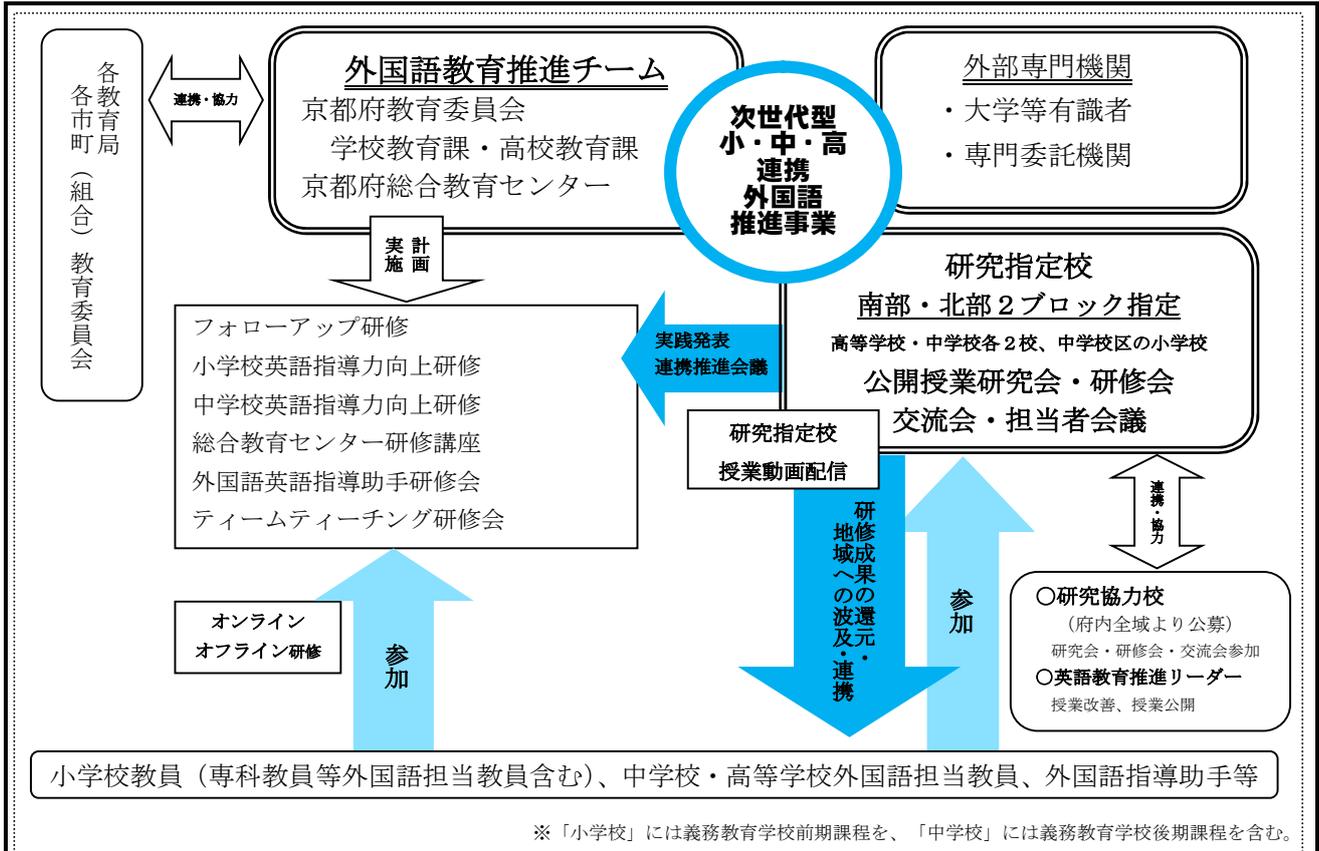


# 京都府英語教育改善プラン

## 実施内容

## (1) 研修体制の概要



令和2年度より「次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業」として、小学校3年生から高等学校3年生の10年間を見通した京都府版4技能統合型CAN-DOリストを作成する。そのリストを活用し、パフォーマンス課題を軸とする授業改善を通して、自分の思いや考えを自信を持って英語で伝え合える児童生徒の育成を目指す。南部・北部各1ブロック、高等学校及び近隣の小・中学校を指定し、言語活動中心の授業改善を進め、その学びが途切れないよう効果的な連携を図る。研究指定校については、大学等の有識者による指導助言を得るとともに、英語教育推進チームが授業づくりを継続的に支援する。公開授業、交流会、センター講座の実践発表を通して府内に事業成果の波及を目指す。今年度は指定ブロックによるモデル事業とし、次年度に府内全域に京都府版4技能統合型CAN-DOリストの配布、活用方法、公表について示すことを目標とし、取り組んでいく。

## 事業内容

## (1) 全体会

- ・第1回 (趣旨説明、事業計画確認、各地区での情報共有等)
- ・第2回 (各学校の研究成果と課題の確認、共有等、研究のまとめ)

【参加対象者】： 外部講師、指定校教員 (代表2名)、各教育局外国語担当指導主事  
 学校教育課長、高校教育課長、  
 外国語教育推進チーム (学校教育課、高校教育課、総合教育センター指導主事)

## (2) 連携推進会議

- ・センター講座と連携して実施し、午前に研修を兼ねた会議、講座で実践発表を行う

【参加対象者】： 指定校教員等、各教育局外国語担当指導主事、外国語教育推進チーム

(3) 校内授業研修会（内1回は公開授業とする）

- ・指定校の授業見学
- ・授業改善に向けての協議、講師による指導助言
- ・1回は府内小中高等学校の参加を募り、公開授業の実施（研究成果の波及）

【参加対象者】：外部講師、指定校教員等、各教育局外国語担当指導主事  
 外国語教育推進チーム、  
 府内小中高等学校の参加を希望する教員等（公開授業）

(4) 交流会

- ・今年度取り組んだ成果発表と交流
- ※交流会の開催は指定ブロックの公開授業と兼ねることも可能

交流会に向けた事前指導は、外部講師来校時及び外国語教育推進チームが行う

【参加対象者】：外部講師、指定校外国語科教員及び児童生徒、府内外国語指導助手（ALT）  
 各教育局外国語担当指導主事、学校教育課長  
 高校教育課長、外国語教育推進チーム  
 希望する研究協力校児童生徒及び教員  
 保護者、事前申し込みした府内外国語教育関係者

こうした取組とともに、各地域における英語教育の充実を図り、京都府英語教育改善プランの達成に向け、授業改善を進める。なお、指導案の検討及び授業改善についても指導主事が継続的に支援する。また、研究成果の一つとして、小・中・高の接続を意識した CAN-DO リストの作成及び活用を進め、小・中・高の授業を言語活動等によって一体化するための方策について研修を進める。

またこの事業については府内全域の小・中学校より「研究協力校」を公募し、交流会の参加や京都府版4技能統合型 CAN-DO リストをもとにした授業改善に取り組み、研修会等への参加も可能とする。「英語教育推進リーダー」についても、京都府版4技能統合型 CAN-DO リストを活用した授業改善、パフォーマンス課題に取り組み、英語教育推進リーダーによる公開授業を行う。

(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

①**教員の英語力** 求められる英語力を有する教員の割合

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
高等学校	目標値	75%	80%	80%	65%	65%
	達成値	67.2%	63.8%	60.1%	59.2%	
中学校	目標値	45%	50%	55%	55%	55%
	達成値	32.3%	42.5%	47.8%	44.8%	

- ・言語活動中心の授業改善を研究指定校中心に進め、実践発表や授業公開を通して、府内全域の小中高等学校に波及させ、日々の積み重ねの実践を通して教員の英語力向上を目指す。
- ・小学校教員、中学校英語担当教員を対象に、「聞くこと」「話すこと」に特化した演習形式の英語指導力向上のための集中研修を実施する。中学校は対象者全員悉皆（3年間）、小学校は各校1名の悉皆研修（2年間）とする。（小中ともに令和2年度で終了）
- ・中学校・高等学校英語担当教員を対象に英検準1級・1級及びTOEICの受検料を、小学校教員対象に英検準1級の受検料を府費により全額助成し、外部検定試験の受検を奨励する。
- ・オンライン・オフライン研修に参加し、教員の英語指導力及び英語力向上を図る。
- ・小学校教員を対象に、国内・海外派遣研修等を実施し、英語力及び英語指導力向上を図る。
- ・英語指導助手と中学校・高等学校英語担当教員を対象にしたティーム・ティーチング研修を実施することで、英語力及び英語指導力向上を図る。

## ②生徒の英語力 求められる英語力を有する生徒の割合

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
高等学校	目標値	45%	50%	55%	37.5%	45%
	達成値	34.0%	32.8%	35.1%	42.4%	
中学校	目標値	45%	50%	55%	55%	55%
	達成値	35.0%	38.6%	42.6%	39.8%	

- ・言語活動中心の授業改善が児童生徒の英語力を向上させるという仮説のもと、外部検定試験、京都府学力診断テスト等を活用し、その相関関係を調べる。また、京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リストを CEFR と紐づけ、授業者が求められる英語力の具体的なゴールをイメージした授業改善が行えるよう、研究指定校を中心に支援していく。小学校、中学校、高等学校の学びが、京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リストを共有し、児童生徒の実態を把握した上で授業を作っていくことで、児童生徒の英語力の向上につながる研究を目指す。
- ・中学校においては、京都府学力診断テストを中学 2 年生（全員）対象に実施し、生徒の英語力を把握するとともにテスト結果を検証し、担当教員を対象に「京都府学力診断テスト活用講座」を開催し、授業改善につなげる。また、全国学力学習状況調査の結果及び問題を分析し、生徒の課題克服に向けた課題提起を行う。
- ・外国語 4 技能テストを中学 2 年生（抽出）対象に府費により実施し、現段階での生徒の英語力（4 技能のバランス）を把握、分析し、「話すこと」の領域を含めての生徒の学習方法や教員の授業改善に結びつける。
- ・英語 4 技能向上事業により外部検定試験の受検を促進し、高校生の英語力向上につなげる。
- ・高校生の海外留学を支援するため、グローバルチャレンジ事業（数週間～1 か月程度の短期留学）及び府立高校海外サテライト校事業（数ヶ月程度の中期留学）を実施し、毎年着実に海外留学体験者数を増加させ、生徒の英語力向上につなげる。
- ・各府立高校での外国人生徒等の受け入れを促進するため、グローバル文化カフェ事業を実施し、各府立高校にて外国語を使用する機会を確実に増やし、目標達成に向けた生徒の言語活動増加を目指す。
- ・府内に勤務する英語指導助手を活用し、生徒が言語活動に取り組む場面を増やすことで、生徒の英語力向上につなげる。

## ③学習到達目標（CAN-DO 形式）の整備 技能別学習到達目標（CAN-DO 形式）の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
高等学校	設定	目標値	100%	100%	100%	75%	80%
		達成値	31.1%	40.0%	58.1%	68.4%	
	公表	目標値	30%	50%	50%	25%	50%
		達成値	14.9%	17.3%	18.9%	39.5%	
	把握	目標値	70%	80%	80%	25%	40%
		達成値	14.9%	13.3%	23.0%	34.2%	
中学校	設定	目標値	60%	100%	100%	100%	100%
		達成値	54.6%	69.8%	82.5%	79.8%	
	公表	目標値	60%	80%	80%	80%	80%
		達成値	13.2%	9.4%	11.3%	9.3%	
	把握	目標値	60%	80%	80%	80%	80%
		達成値	35.8%	27.1%	21.6%	28.9%	

- ・京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リストを作成し、研究指定校による実践、検証を通して、その内容を工夫改善していく。また、課題である公表、把握についてもその在り方、手法について研究を進め、府内全域で設定、公表、把握における目標値達成を目指す。
- ・具体的には研究協力校を中心に公開授業等を通して CAN-DO の視点を踏まえた指導と評価の改善、公表・把握を含めた効果的な活用について、外部講師等より研修を受ける機会をもち、そのノウハウ

ウを他校や他校種教員と共有し、波及を目指す。

④ **生徒の英語による言語活動** 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合  
半分以上の時間、英語による言語活動を行っている教員の割合

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
高等学校	目標値	45%	50%	55%	30%	40%
	達成値	25.3%	25.5%	28.4	27.3%	
中学校	目標値	70%	100%	100%	100%	100%
	達成値	59.7%	62.3%	67.6%	72.7%	

- ・自分の思いや考えを伝え合う言語活動中心の授業づくりを、研究指定校、英語教育推進リーダー所属の学校等で進めていき、モデルとなる授業を公開することで、教員が授業改善への意識を高め、新学習指導要領を踏まえた授業づくりができるよう年間を通して学ぶ機会を作る。また、研修や学校訪問等で繰り返しその重要性を伝え、言語活動についての理解を促し、パフォーマンス課題の実践紹介を行い、授業改善の具体を示していく。
- ・言語活動中心の授業を行うことが、生徒の英語力向上につながるエビデンスを集め、その相関関係を示し、言語活動の有用性を示し、広げていく。
- ・中学校、高等学校各校で CAN-DO リスト形式での到達目標の設定を奨励し、CAN-DO リストの公表により達成状況を適切に把握するよう整備を進める。また、京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リストにより設定した学習到達目標を用いて、パフォーマンス課題の評価規準の整備等を行うことで、英語を使ったコミュニケーション活動を重視した授業改善を進める。
- ・小学校においては、京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リストを配布し、活用を進める。研究指定校及び研究協力校を中心に府内全域で活用できるようリストの実践、検証を行い、整備していく。
- ・研究指定校のノウハウを他校や他校種教員等にも共有し、各校でのコミュニケーション活動を重視した主体的・対話的で深い学びのある授業改善へとつなげる。

⑤ **パフォーマンステストの実施** 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
高等学校	スピーキング テスト	目標値 (回)	3	3	2	2.5	
		達成値 (回)	EC I	2.20	1.66	2.0	
	EC II		1.38	0.93	1.75		
	EC III		0.35	0.38	0.54		
	EE I		1.03	0.97	1.08		
	EE II		0.88	0.51	0.58		
	ライティング テスト	目標値 (回)	3	3	2	2.5	
		達成値 (回)	EC I	0.19	0.91	0.96	
			EC II	1.00	0.55	1.09	
			EC III	0.20	0.38	0.97	
EE I			0.53	1.38	1.79		
EE II	1.49		1.66	1.84			
中学校	スピーキングテスト	目標値 (回)	5	6	6	6	
		達成値 (回)	3.4	2.9	3.9		
	ライティングテスト	目標値 (回)	5	6	6	6	
		達成値 (回)	1.7	2.3	2.5		

(EC は「コミュニケーション英語」、EE は「英語表現」の教科名を表す。)

- ・京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リストに「パフォーマンス課題」を位置付け、小中高で学期 1, 2 回のパフォーマンス課題の実施、また中・高におけるライティングテストについては定期テスト改革を進め、その内容をより充実させる。

- ・令和元年度に引き続き、中学2年生を対象とする府の学力診断テストにおける「書くこと」の課題を分析し、「京都府学力診断テスト活用講座」において、指導と評価の改善について周知する。
- ・「話すこと」については、府費により中学2年生（抽出）対象に対して実施する、外国語4技能テスト等の分析等を活用し、スピーキングテストの必要性のさらなる周知を図る。
- ・教育課程研究協議会において、新学習指導要領に基づいた指導と評価について引き続き研究協議を行う。

⑥**教員の英語使用** 授業における、英語担当教員の英語使用状況  
発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高等学校	目標値	75%	100%	100%	25%	25%
	達成値	16.5%	16.8%	22.8%	21.5%	
中学校	目標値	70%	100%	100%	100%	100%
	達成値	44.8%	49.1%	62.4%	64.4%	

- ・新学習指導要領を踏まえた授業づくりを目指すにあたり、言語活動中心の授業づくり、授業をコミュニケーションの場とすることの周知徹底を図る。その実現が、自然に授業での英語使用につながる。そのために、教科書を最大限に活用し、それをパフォーマンス課題につなげる単元構想、指導計画づくりを、研究指定校を中心に進め、京都府が目指す英語教育のモデルを構築する。
- ・研究指定校での英語を使ったモデル授業等を通じて、高等学校では「英語による授業」の、中学校では「英語で行うことを基本とする授業」の進め方について研修を深める。
- ・小・中学校においては学校訪問を、高等学校においては引き続き教科要請訪問等を通じて指導の徹底を図る。
- ・求められる英語力を有する担当教員の割合を高め、授業における英語使用を活性化させる。
- ・京都府英語指導助手研修会、外国語指導助手指導力等向上研修等を通じて、外国語指導助手を効果的に活用したティーム・ティーチングの在り方について検討する。

⑦**小学校教員の英語力** 相応の英語力を有する小学校教員の割合

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教員総数	3693	3605	3501	3291
英語免許状所有者数（割合）	202(5.5)	218(6.0)	236(6.7)	233(7.1)
外部試験受験者数（割合）	1047(28.4)	1039(28.9)	1092(31.1)	1045(31.8)
英検準1級程度以上取得済	26(0.7)	31(0.9)	38(1.1)	30(1.0)

人(%)

- ・教科化における外国語指導の在り方についての研修を実施し、言語活動中心の授業づくりを通して教員の英語力向上につなげる。
- ・小学校教員を対象に英検準1級の受検料を府費により全額助成する事業を継続し、外部検定試験の受検を奨励する。
- ・教員採用選考試験において、英語資格所有者、国際貢献活動等の経験者に対しての優遇措置制度を設ける。

（平成31年度教員採用試験：加点措置）

- 英語資格所有者 英語検定1級（+10点）準1級（+5点）  
TOEIC 860点以上（+10点）730点以上（+5点）  
TOEFL(iBT) 92点以上（+10点）80点以上（+5点）
- 国際貢献活動等の2年以上の経験者（+5点）
- 日本人学校の勤務経験3年以上の経験者（+5点）

## 一定の英語力を有する小学校教員の新規採用者の割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一定の英語力を有する割合						
目標値		30%	35%	40%	45%	50%

達成値  
20人  
12%

## ※一定の英語力を有する者について

- (1) 中学校又は高等学校英語の免許状を有する者
- (2) 2年以上のALT（外国語指導助手）の経験者
- (3) 英検準1級などのCEFR B2相当以上の英語力を有する者
- (4) 海外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者

## ※令和2年度新規採用者数（予定数） 165人

上記のうち一定の英語力を有する者

- (1) 中高英語免許状所有者・・・19名
  - (2) 2年以上のALT経験者・・・0名
  - (3) 英検準1級相当の有資格者・・・1名
  - (4) 海外留学・勤務経験2年以上の者・・・0名
- 計20名

一定の英語力を有する小学校教員の採用を計画的に進める。また専科教員、小中連携加配として小学校で外国語活動及び外国語の授業を行っている外国語担当教員の研修の充実を図る。

## ⑧研修の充実 研修実施回数及び研修受講者数

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
高等学校	実施回数 (回)	目標値	11	11	11	11	
		達成値	20	15	28	24	
	受講者数 (人数)	目標値	400	400	400	400	400
		達成値	480	401	796	718	
中学校	実施回数 (回)	目標値	10	10	10	10	10
		達成値	22	17	15	36	
	受講者数 (人数)	目標値	400	400	450	450	450
		達成値	400	500	450	483	
小学校	実施回数 (回)	目標値	10	10	10	10	10
		達成値	12	17	13	22	
	受講者数 (人数)	目標値	400	400	400	400	400
		達成値	400	400	400	631	

## 《小学校》 教員数 約3000名

- ・フォローアップ研修 受講予定者 210名
- ・研究指定校研修会 受講予定者 15名
- ・研究指定校による授業公開研修 受講予定者 100名
- ・英語指導力向上研修会 受講予定者 100名
- ・大学等における長期派遣研修 受講予定者 2名
- ・教育課程研修会 受講予定者 130名
- ・総合教育センター研修講座 受講予定者 210名

## 《中学校》 英語担当教員数 約300名

- ・フォローアップ研修 受講予定者 150名
- ・英語教育特別講座 受講予定者 100名
- ・研究指定校研修会 受講予定者 15名
- ・研究指定校による授業公開研修会 受講予定者 150名
- ・英語指導助手研修会・外国語指導助手指導力等向上研修会 受講予定者 50名

・英語指導力向上研修会	受講予定者	100名
・教育課程研修会	受講予定者	30名
・総合教育センター研修講座	受講予定者	120名
《高等学校》 英語担当教員数 約 400名		
・フォローアップ研修	受講予定者	50名
・研究指定校による授業公開研修	受講予定者	40名
・研究指定校による研修等	受講予定者	20名
・京都府高等学校教育課程研究協議会	受講予定者	50名
・京都府高等学校英語教育研究会	受講予定者	50名
・京都府高等学校国際教育研究協議会研修会	受講予定者	50名
・英語指導助手研修会・外国語指導助手の指導力等向上研修会	受講予定者	50名
・総合教育センター研修講座	受講予定者	90名

(3) 研修の体系と内容の具体

令和2年度における研修については、学校教育課、高校教育課、総合教育センターとの連携のもと、以下のとおり進める。

- ①「次世代型小・中・高連携外国語推進事業」
- ②小学校英語指導力向上研修
- ③小学校フォローアップ研修
- ④中学校英語指導力向上研修
- ⑤中学校外国語（英語）特別研修
- ⑥中学校フォローアップ研修
- ⑦高等学校フォローアップ研修
- ⑧教育課程研究大会（小・中・高）
- ⑨総合教育センター研修講座
- ⑩京都府英語指導助手研修会
- ⑪外国語指導助手の指導力向上研修
- ⑫京都府高等学校英語教育研究会
- ⑬京都府高等学校国際教育研究協議会研修会
- ⑭指導主事による学校訪問
- ⑮総合教育センターによる出前講座
- ⑯オンライン・オフライン研修

①「次世代型小・中・高連携外国語推進事業」

対象者	府内南北指定ブロックの小・中・高等学校英語担当教員等
内容	南部・北部各1ブロックで高等学校及び近隣の小・中学校を研究指定校として指定し、小学校3年生から高校3年生までの10年間を見通した京都府版4技能統合型CAN-DOリストを活用し、言語活動を中心とした授業づくりを行う。CEFRに紐づいた京都府版4技能統合型CAN-DOリストには、学期1, 2回のパフォーマンス課題を設定し、また、小中高統一テーマのパフォーマンス課題に年1回取り組む。授業改善の成果の波及のために、公開授業やセンター講座での実践発表を行う。また、統一テーマで取り組んだ児童生徒の成果発表を行う「交流会」を実施し、府内全域の教員に参加を促す。また、研究指定校における指導改善の進捗状況を随時把握するために、高校教育課、学校教育課、総合教育センターの英語担当主事が「外国語教育推進チーム」として研究指定校に主体的、継続的に関わり、適宜指導・助言を行うと同時に、大学等の外部専門機関とも連携し、指導・助言・事業の価値付けをいただく。 研修の進め方については、センター講座と連携し、各ブロックの教員の

連携を深める連携推進会議を同日開催し、研修と会議を兼ねる、また各校の校内研究会に研究指定校や近隣の学校にも声をかけ、研修を進めていく。

各研究指定校は公開授業及び研究協議を行い、ブロック指定の教員同士の交流や、他校教員に成果を共有し、その所属校への波及を図る。

また、中学校、高等学校においては外部検定試験を受験し、この事業の成果分析をエビデンスベースで行う。

※研究指定校のほかに、「研究協力校」を公募し、①京都府版4技能統合型 CAN-DO リストを活用した授業改善の推進、②交流会への参加を表明した学校には、要請に応じて英語教育推進チームの主事が訪問、指導助言を行う。同様に、英語教育推進リーダーの活用も同様に行う。

#### ②小学校英語指導力向上研修

対象者 小学校外国語担当教員（各校1名、2カ年計画 令和2年度で終了）

内容

- 第1回研修 総合教育センター講座  
（文部科学省初等中等教育局 視学官 直山 木綿子）  
学習指導要領の趣旨を踏まえた指導と評価の在り方、学習の改善、指導の改善に生かす学習評価の具体について学ぶ。
- 第2回研修 大学教授等による講座  
教科書を活用した言語活動を中心とした授業づくりについて学ぶ。
- 第3回研修 民間企業による研修  
ネイティブスピーカーの講師による言語活動を中心とした演習を通して、必要な英語指導力、英語力を身に付ける。

#### ③小学校フォローアップ研修

対象者 小学校外国語担当教員（推進リーダー及び中核教員、専科教員、小中連携加配外国語担当教員）

内容

- 総合教育センター講座  
（文部科学省初等中等教育局 視学官 直山 木綿子）  
学習指導要領の趣旨を踏まえた指導と評価の在り方、学習の改善、指導の改善に生かす学習評価の具体について学ぶ。
- 総合教育センター講座  
（大阪成蹊大学 准教授 赤沢 真世）  
学習指導要領の趣旨を踏まえた指導と評価の在り方について、教科書を用いた学習指導の具体について学ぶ。

#### ④中学校英語力向上研修

対象者 中学校外国語担当教員（3カ年計画 令和2年度で終了）

内容

- 3回シリーズ 民間企業による研修  
ネイティブスピーカーの講師による言語活動を中心とした演習を通して、必要な英語指導力、英語力を身に付ける。

#### ⑤中学校外国語（英語）特別研修

対象者 中学校外国語担当教員（各校1名悉皆講座）

内容

- 学校教育課主催特別講座  
文部科学省初等中等教育局 教科調査官 山田 誠志  
学習指導要領の趣旨を踏まえた指導と評価の在り方、学習の改善、指導の改善に生かす学習評価の具体を学び、移行期間に現場で行うことについて理解する。

#### ⑥中学校フォローアップ研修

対象者 中学校外国語担当教員

内容

- 総合教育センター講座  
東京外国語大学大学院 教授 投野 由紀夫

	学習指導要領の趣旨を踏まえた「指導と評価」について、CAN-DO リストやルーブリックの作成とその活用の方法を学ぶ。
⑦高等学校フォローアップ研修	
対象者	高等学校外国語担当教員等
内容	○総合教育センター講座 東京外国語大学大学院 教授 根岸 雅史 学習指導要領を踏まえた外国語科の指導と評価の一体化について学び、授業改善の視点を考察し、指導力の向上を図る。
⑧教育課程研究大会（小・中・高）	
対象者	小学校・中学校・高等学校外国語担当教員等
内容	域内外国語担当教員（一部私立学校の教員も含む）を対象に、新学習指導要領に即した授業、評価等の在り方を研究する機会とする。各校の状況についての情報を交換、共有することで、指導方法等の改善に向けた取組を進めていく。
⑨総合教育センター講座（指導力向上事業及びフォローアップ研修以外の単独講座）	
対象者	中学校・高等学校外国語担当教員等 中学校・高等学校初任者研修対象外国語担当教員
内容	○総合教育センター講座 朝日大学 准教授 亀谷 みゆき 目的・指導・評価の一体化を踏まえ、思考力・判断力・表現力を育成するための具体的な指導方法及び評価の工夫を学ぶ。実際に授業に活かせる指導と評価について講義と演習を通じ、具体的に学ぶ。
⑩京都府英語指導助手研修会	
対象者	小学校・中学校・高等学校外国語指導助手（JET プログラム参加者）
内容	外国語指導助手の指導力等向上研修の一環として、講義、演習、研究協議等を行い、チーム・ティーチングに関する研修を行う。
⑪外国語指導助手の指導力向上研修	
対象者	小学校・中学校・高等学校外国語指導助手（JET プログラム参加者）及び、小・中・高等学校外国語担当教員
内容	JTE、ALT 共同で効果的な授業改善について検討するとともに、今後の指導改善につなげる。チーム・ティーチングの授業において、児童生徒のコミュニケーション活動を重視した授業の演習を行う。
⑫京都府高等学校英語教育研究会	
対象者	高等学校英語担当教員
内容	前後期2回に分け外部講師を招聘し、「授業力」を高めるための講義や演習等を行う。後期研修会については、担当校による公開授業を含む。また、各校の指導状況の情報を交換・共有することで、指導方法の改善に向けた取組を進めていく。特に、学習指導要領の改訂に伴い、文部科学省より担当調査官を招聘し、授業改善を目的とした研修会を計画予定としている。
⑬京都府高等学校国際教育研究協議会研修会	
対象者	高等学校英語担当教員
内容	前後期2回に分け外部講師を招聘し、国際理解教育やグローバル人材育成についての講演や研修を行う。
⑭指導主事による学校訪問	
対象者	高等学校英語担当教員
内容	学校からの要請に応じて、外国語担当指導主事が学校を訪問する。授業を見学した後、英語科教員との研究協議の中で、授業者に対して指導助言を行う。

⑮総合教育センターによる出前講座	
対象者	小学校・中学校・高等学校、各学校単位
内容	学校現場のニーズに応え、充実した研修を支援するために出前講座を実施。主に、公開授業を伴う授業研修会、学習指導要領についての研修等を扱う。
⑯オンライン・オフライン研修	

## (4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○京都府現職教育職員長期研修派遣研修会 ○第1回研究指定校全体会（担当者会議含む）[小中高]	外部講師（大学）
5月	○中学校外国語（英語）特別研修	調査官 山田 誠志 氏
6月	○小学校英語指導力向上研修① ○校内授業研修会 [小中高] ①	視学官 直山 木綿子 氏 外部講師（大学）
7月	○小学校英語指導力向上研修② ○中学校・高等学校フォローアップ研修 研究指定校担当教員連携推進会議 ○中学校英語指導力向上研修① ○小学校英語指導力向上研修② ○外国語指導助手指導力等向上研修 ○京都府高等学校英語教育研究会前期研修会 ○京都府高等学校国際教育研究協議会前期研修会	外部講師（大学） 朝日大学 亀谷 みゆき 氏  外部委託 外部講師（大学）
8月	○京都府新教育課程説明会 [小中高] ○小学校フォローアップ研修・研究指定校協議会（小学校部会）	大阪成蹊大学 赤沢 真世 氏
9月	○高等学校フォローアップ研修・研究指定校協議会（高等学校部会） ○中学校英語指導力向上研修②	東京外国語大学大学院 根岸 雅史 氏 外部委託
10月	○小学校英語指導力向上研修③ ○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○中学校フォローアップ研修・研究指定校協議会（中学校部会）	外部委託 外部講師（大学） 東京外国語大学大学院 投野 由紀夫 氏
11月	○研究指定校交流会（公開授業・研究協議・交流会）[小中高] ○中学校英語指導力向上研修③ ○京都府ティーム・ティーチング研修会	外部講師（大学） 外部委託 外部委託
12月	○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高]	外部講師（大学）
1月	○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○英語4技能確認テスト結果報告会（中学校） ○京都府高等学校英語教育研究会後期研修会	外部講師（大学）
2月	○第2回研究指定校全体会（担当者会議含む）[小中高] ○京都府高等学校国際教育研究協議会后期研修会	外部講師（大学）
3月		
【その他の取組】		
英検準1級・TOEIC 助成事業		

